

野村グローバル・アセット・モデル・ファンド (野村SMA・EW向け)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第10期(決算日2024年12月6日)

作成対象期間(2023年12月7日～2024年12月6日)

第10期末(2024年12月6日)	
基準価額	7,770円
純資産総額	1,674百万円
第10期	
騰落率	△ 2.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月7日～2024年12月6日)



期 首：7,934円

期 末：7,770円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年12月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日本円1ヵ月TIBORですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

<株式部分、債券部分はプラスに寄与、為替部分はマイナスに影響>

(株式/+) 売り建てていたスペイン株、カナダ株、日本株はマイナスに影響しましたが、買い建てていたドイツ株、機動的にポジションを変更したイタリア株、オランダ株がプラスに寄与しました。

(債券/+) 買い建てていた英国債はマイナスに影響しましたが、売り建てていたカナダ債、機動的にポジションを変更した豪州債がプラスに寄与しました。

(為替/-) 買い建てていた豪ドル、ユーロはプラスに寄与しましたが、売り建てていたニュージーランド・ドル、概ね売り建てていた英ポンド、米ドル、機動的にポジションを変更したスウェーデン・クローナがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年12月7日～2024年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (基本報酬)	円 78	% 0.990	(a) 信託報酬 (基本報酬) = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(70)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(4)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬 (成功報酬)	—	—	(b) 信託報酬 (成功報酬) は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	10	0.132	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(10)	(0.132)	
(d) その他費用	0	0.006	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	88	1.128	
期中の平均基準価額は、7,925円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

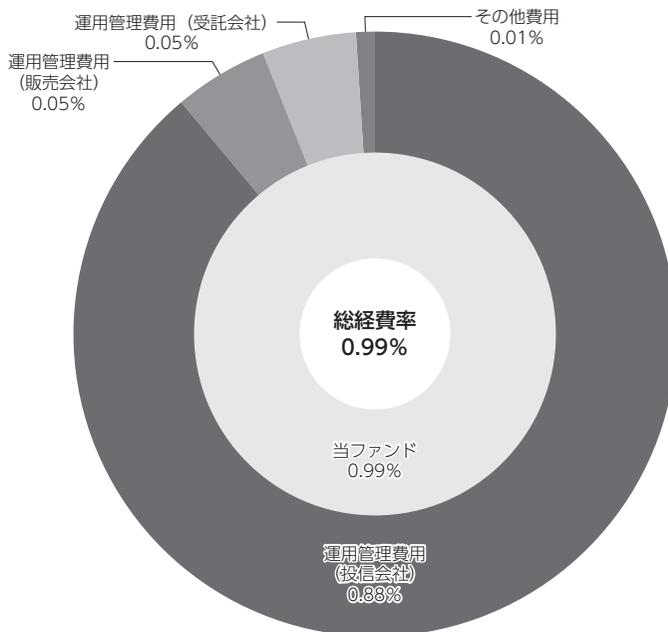
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年12月6日～2024年12月6日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年12月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、2021年12月末まで日本円1ヵ月LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは日本円1ヵ月TIBORに変更しております。ベンチマークは、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

	2019年12月6日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月6日 決算日	2022年12月6日 決算日	2023年12月6日 決算日	2024年12月6日 決算日
基準価額 (円)	9,602	10,032	9,691	9,469	7,934	7,770
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	10	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	4.6	△ 3.4	△ 2.3	△ 16.2	△ 2.1
ベンチマーク騰落率 (%)	-	△ 0.1	△ 0.1	0.1	0.1	0.2
純資産総額 (百万円)	1,936	1,549	2,002	2,480	1,976	1,674

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

（2023年12月7日～2024年12月6日）

・市場概況

株式市場では、2023年12月、豪州株は2023年7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で市場予想を下回ったことなどをうけ、RBA（豪州準備銀行）の利上げ局面が終了したとの見方が高まったことなどを背景に上昇しました。2024年1月、日本株は日銀の金融政策正常化観測の後退が好感されたことや、NISA（少額投資非課税制度）による個人投資家の買付が観測されたことなどを背景に上昇しました。2月、香港株は中国の株式市場への支援策が好感されたことや観光客数の回復が報じられたことを背景に上昇しました。3月、欧州株はECB（欧州中央銀行）がインフレ率が一段と鈍化したとの認識を示し政策金利を据え置いたことや、3月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。4月、豪州株は1-3月期CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を上回ったことをうけて、早期利下げ期待が後退したことなどを背景に下落しました。5月、米国株は4月の雇用統計において雇用者数が市場予想を下回ったことをうけて早期利下げへの期待が高まったことなどを背景に上昇しました。6月、香港株は4月の小売売上高の速報値が前年同月比で市場予想を下回ったことや台湾情勢をめぐる警戒感などを背景に下落しました。7月、カナダ株は中央銀行が市場予想通りの2会合連続となる利下げを決定したことなどを背景に上昇しました。8月、日本株は円高の進行による輸出関連企業の業績悪化への懸念が強まったことを背景に下落しました。9月、香港株は中国当局が追加の金融緩和策や不動産市場の支援策を打ち出したことを背景に上昇しました。10月、香港株は中国当局が具体的な財政支援の規模を示さなかったことなどから失望感が高まったことを背景に下落しました。11月、米国株はトランプ前大統領の再選により規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などへの期待が高まったことを背景に上昇しました。

債券市場では、2023年12月、英国債は7-9月期の実質GDP確報値が市場予想を下回ったことなどをうけ、景気後退懸念が台頭したことなどを背景に上昇しました。2024年1月、英国債は2023年12月のCPI上昇率が市場予想を上回ったことなどを背景に下落しました。2月、米国債は1月の雇用統計が市場予想を上回ったことや、1月のCPIが市場予想を上回ったことなどを背景に下落しました。3月、ドイツ債はECB理事会において年央の利下げ開始が示唆されたことなどを背景に上昇しました。4月、英国債は4月のPMI速報値が市場予想を上回ったことをうけて、景気回復期待が高まったことを背景に下落しました。5月、日本債は日銀が定例国債買入れオペにおいて購入額を減額したことなどをうけて金融政策の正常化観測が高まったことなどを背景に下落しました。6月、ドイツ債はECBが政策金利の引き下げを決定したことや、フランスの政情不安の高まりなどを背景に上昇しました。7月、米国債は6月の雇用統計において失業率が市場予想を上回ったことや、6月のCPIが市場予想を下回ったことなどをうけてFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測が強まったことを背景に上昇しました。8月、日本債は日銀副総裁が追加利上げに慎重な姿勢を示したことをうけて早期の追加利上げ観測が後退したことを背景に上昇しました。9月、ドイツ債は9月のユーロ圏サービス業PMIの速報値が市場予想を下回ったことなどをうけ、ユーロ圏の景気の脆弱さが意識されたことを背景に上昇しました。10月、英国債は9月の小売売上高が市場予想を上回ったことや、2024-25年度の国債発行額見通しが上方修正されたことなどをうけて金融緩和見通しが後退したことを背景に下落しました。11月、ドイツ債は11月のユーロ圏総合PMI速報値や11月の独Ifo景況感指数が市場予想を下回ったことを背景に上昇しました。

為替市場では、2023年12月、米ドルはFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利見通しが大幅に引き下げられたことや、追加利上げ見通しが撤回されたことなどを背景に対円で下落しました。2024年1月、米ドルはFRBによる早期利下げ期待の後退などにより日米金利差の拡大期待が高まったことなどを背景に対円で上昇しました。2月、ユーロは1月のECB理事会の議事要旨において利下げの討議に関しては時期尚早と示唆されたことなどをうけ、早期利下げ観測が後退したことなどを背景に対円で上昇しました。3月、スイス・フランは中央銀行が政策金利を引き下げたことなどを背景に対円で下落しました。4月、ユーロは4月のユーロ圏総合PMIが市場予想を上回ったことをうけて、ECBによる利下げ観測が後退したことなどを背景に対円で上昇しました。5月、ニュージーランド・ドルは中央銀行がインフレ抑制のために金融引き締め策を継続すると示唆したことをうけて、利下げ開始時期の後ずれ観測などを背景に対円で上昇しました。6月、豪ドルは5月のCPI上昇率が市場予想を上回ったことなどをうけて利上げ観測が高まったことを背景に対円で上昇しました。7月、スウェーデン・クローナは6月のCPIが市場予想を下回ったことなどをうけて、中央銀行が利下げを示唆したことなどを背景に対円で下落しました。8月、米ドルは7月の雇用統計において雇用者数が市場予想を下回ったことからFRBによる利下げ幅が拡大するとの見方が高まり、日米金利差が縮小するとの見方が強まったことを背景に対円で下落しました。9月、スイス・フランは中央銀行が3会合連続で政策金利を引き下げたことや、今後もさらなる政策金利の引き下げが示唆されたことなどを背景に対円で下落しました。10月、米ドルは9月の雇用統計における非農業部門の雇用者数や、9月の小売売上高が市場予想を上回ったことをうけて、FRBによる大幅利下げ観測が後退したことを背景に対円で上昇しました。11月、ユーロは米大統領選でトランプ氏が勝利したことをうけて米国の輸入関税引き上げに対する警戒感が高まったことや、11月のユーロ圏総合PMI速報値が市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月7日～2024年12月6日)

【野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA・EW向け）】

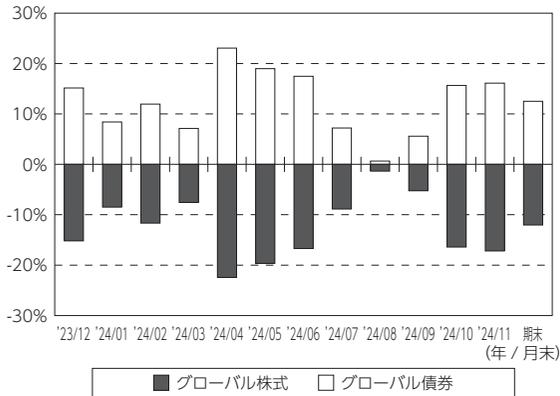
主要投資対象である【グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド】を、期を通じて概ね高位に組み入れ、期末の組入比率は99.0%としました。

【グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド】

・期中の主な動き

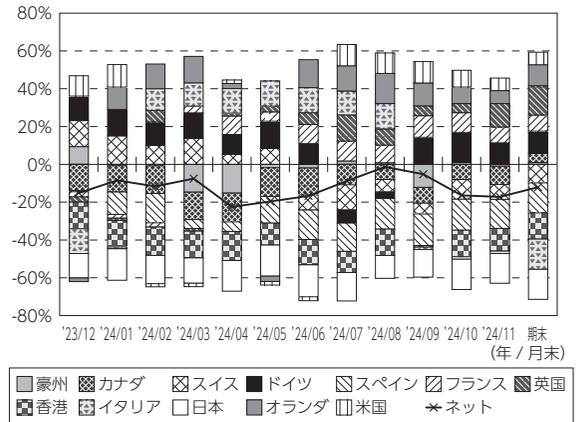
- 【株式】 フランス株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、スイス株はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【債券】 英国債は住宅価格の相対的な低下から魅力度が上昇、さらに買い建てしました。一方、日本債は長短金利差の観点から魅力度が低下、さらに売り建てしました。
- 【為替】 豪ドルは相対的なインフレ率の上昇から魅力度が上昇、さらに買い建てしました。一方、米ドルは購買力平価の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

〈資産別組入比率〉



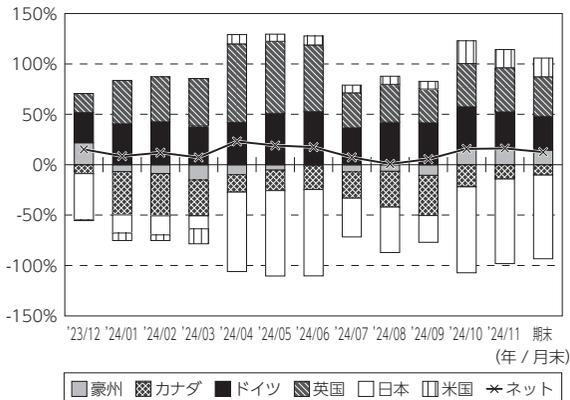
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

〈国別株式組入比率〉



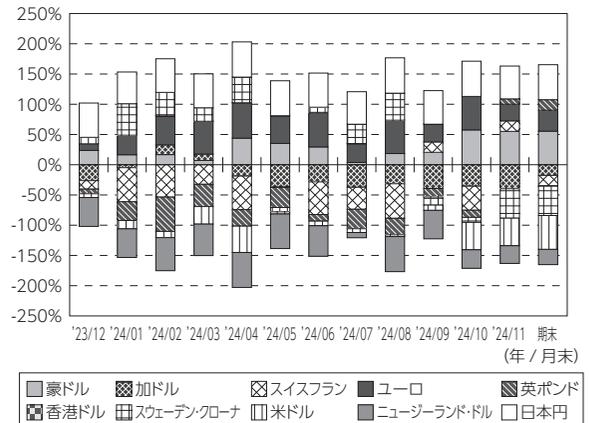
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

〈国別債券組入比率〉



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

〈通貨別組入比率〉



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

当ファンドのベンチマークとの差異

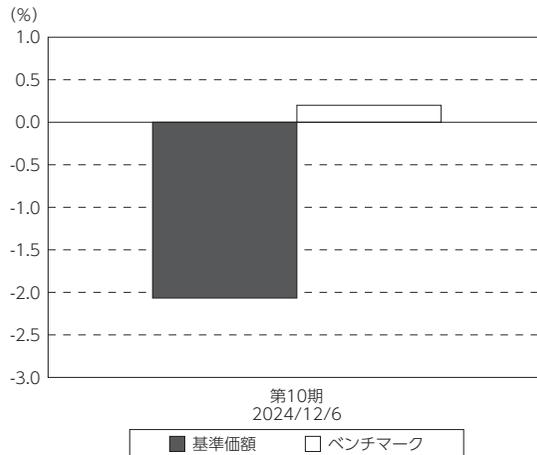
(2023年12月7日～2024年12月6日)

*ベンチマーク対比では2.27ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は-2.07%、ベンチマークの+0.20%を2.27ポイント下回りました。

株式部分、債券部分はプラスに寄与しましたが、為替部分がマイナスに影響しました。株式部分では、売り建てていたスペイン株、カナダ株、日本株はマイナスに影響しましたが、買い建てていたドイツ株、機動的にポジションを変更したイタリア株、オランダ株がプラスに寄与しました。債券部分では、買い建てていた英国債はマイナスに影響しましたが、売り建てていたカナダ債、機動的にポジションを変更した豪州債がプラスに寄与しました。為替部分では、買い建てていた豪ドル、ユーロはプラスに寄与しましたが、売り建てていたニュージーランド・ドル、概ね売り建てていた英ポンド、米ドル、機動的にポジションを変更したスウェーデン・クローナがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

分配金

(2023年12月7日～2024年12月6日)

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して収益分配は見送りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第10期	
	2023年12月7日～2024年12月6日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	298	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売出し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

(注) Global Tactical Asset Allocation (GTAA) モデル及びTactical Currency Allocation (TCA) モデルは、システムاتيカ・インベストメント社の開発した運用モデルです。

<当面の運用のガイドラインについて>

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨配分の目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券			通貨			
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限	
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)			EUR	-60%	0%	60%
イタリア	-18%	0%	18%							
スペイン	-18%	0%	18%							
オランダ	-18%	0%	18%							
ドイツ	-18%	0%	18%							
スイス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CHF	-60%	0%	60%
スウェーデン	(投資対象外)			(投資対象外)						
イギリス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	GBP	-60%	0%	60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	AUD	-60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			NZD	-60%	0%	60%
香港	-18%	0%	18%	(投資対象外)			HKD	0%	0%	0%
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	JPY	40%	100%	160%
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも2011年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

(注) 上記の比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率。

株式の資産合計の欄は、各国の比率（ポジション）をネットで合計した値（ネットポジション）です。債券の資産合計の欄についても同様です。

円短資の欄に100%とあるのは、株式・債券のネットポジションの合計が0%（株式のネットポジションと債券のネットポジションをネットで合計した値が0%）の状態を意味します。

[野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA・EW向け）]

主要な投資対象である[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

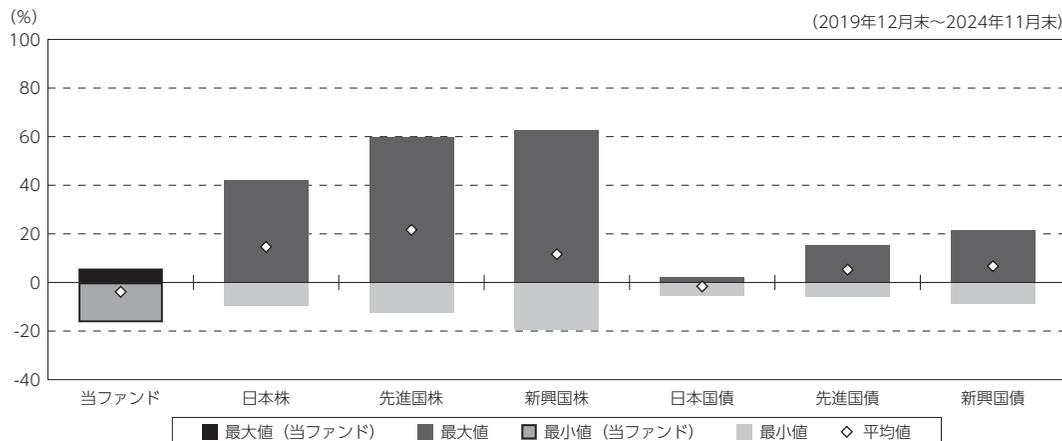
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 （販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2015年4月1日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。	
主要投資対象	野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA・EW向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.7	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 16.4	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 3.8	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

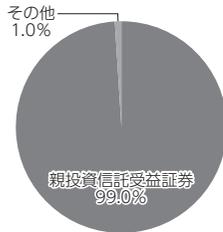
組入資産の内容

(2024年12月6日現在)

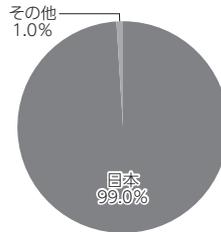
○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
	%
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	99.0
組入銘柄数	1銘柄

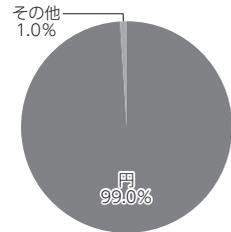
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第10期末
	2024年12月6日
純資産総額	1,674,424,994円
受益権総口数	2,154,918,616口
1万口当たり基準価額	7,770円

(注) 期中における追加設定元本額は448,952,429円、同解約元本額は785,555,983円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年3月7日～2024年3月5日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月7日～2024年3月5日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	21 (21)	0.151 (0.151)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
合計	21	0.153

期中の平均基準価額は、13,693円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

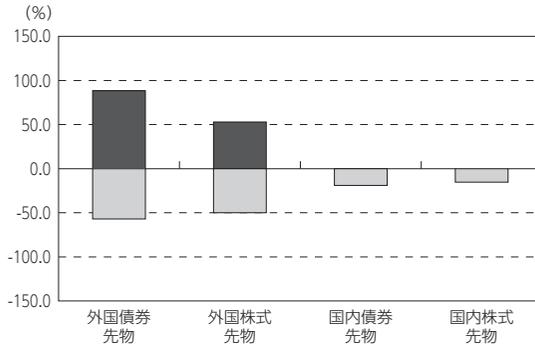
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

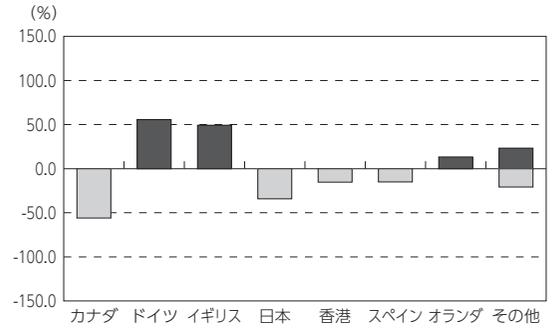
(2024年3月5日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	GILTS 2406	債券先物(買建)	英ポンド	イギリス	45.4%
2	BUNDS 2406	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	43.0
3	CANADA 2406	債券先物(売建)	カナダドル	カナダ	41.0
4	2403限月 先物長期国債	債券先物(売建)	円	日本	19.0
5	TOPIX 2406	株式先物(売建)	円	日本	15.2
6	HANGSENG2403	株式先物(売建)	香港ドル	香港	15.2
7	IBEX 2403	株式先物(売建)	ユーロ	スペイン	15.0
8	CAN602403	株式先物(売建)	カナダドル	カナダ	14.9
9	AEX2403	株式先物(買建)	ユーロ	オランダ	13.3
10	DAX302403	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	12.5
	組入銘柄数		18銘柄		

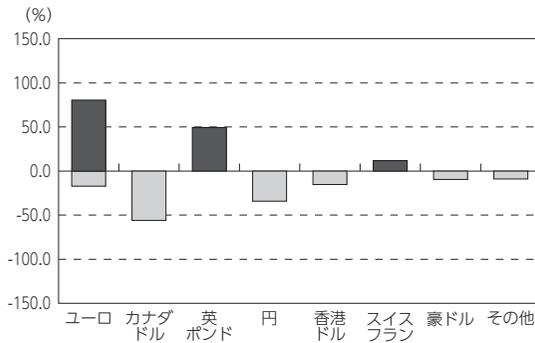
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）